

- 問1 1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」は、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」と謳っています。この宣言の内容を各国においてより具体化し、署名した国々に対して法的な拘束力を持たせるために、後に国際連合で採択されたものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. 国際人権規約
 2. 児童の権利に関する条約
 3. ワイマール憲法
 4. フランス人権宣言
- 問2 多数決によって物事を決定する際、民主主義の理念に基づいて尊重されるべき正しい手続きや態度はどれですか。 (2021年 徳島公立入試 類似)
1. 結論を急ぐため、議論を省略して速やかに多数派の意見を採択する
 2. 多数派の意見が常に正しいと判断し、少数派の意見を一切考慮せずに決定する
 3. 採決の前に十分な議論を尽くし、少数派の意見も可能な限り取り入れるよう努める
 4. 一度多数決で決まったことには、その後の社会情勢の変化があっても修正を認めない
- 問3 ICT (情報通信技術) が普及した現代社会において、インターネットやSNSを通じて得られる情報の信憑性を判断したり、自ら発信する情報が他人の権利を侵害しないよう配慮したりするなど、情報を適切に活用するために必要な能力を何と称しますか。 (2024年 沖縄公立入試 類似)
1. 情報リテラシー
 2. デジタル・ディバイド
 3. 知的財産権
 4. バーチャル・リアリティ
- 問4 車椅子をデザインした国際シンボルマークなどのピクトグラムが、駅や公共施設などで広く活用されている主な目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 鳥取公立入試 類似)
1. 言語や年齢を問わず、その施設がバリアフリーに対応していることを即座に理解してもらうため。
 2. 特定の製品が環境に配慮したリサイクル素材で作られていることを証明するため。
 3. 日本の工業規格に適合していることを示し、製品の品質を世界的に保証するため。
 4. 施設を利用する際に、障害者手帳の提示が不要であることを周知するため。
- 問5 1980年から2050年までの日本の人口構成の推移と見通しについて、年少人口 (0~14歳)、生産年齢人口 (15~64歳)、老年人口 (65歳以上) の三つの区分に分けて示された統計資料があります。この資料から得られる情報に基づいた分析として、不適切なものはどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)
1. 資料に示された人口の数値と居住面積の情報を組み合わせることなく、単位面積あたりの人口密度の変化を読み取る。
 2. 1980年から現在までの各世代の人口割合の変化を比較し、少子高齢化の進展状況を把握する。
 3. 2050年までの将来推計値を参照することで、将来的に老年人口が総人口に占める割合を予測する。
 4. 年少人口と生産年齢人口の推移を比較することで、将来の労働力不足という社会課題について考察する。
- 問6 外国人観光客が利用する飲食店において、英語、中国語、韓国語などの多言語による案内を看板に記載したり、豚肉、小麦、アルコールといった食材の使用状況を、文字が読めなくても理解できる「ピクトグラム (視覚記号)」で示したりする取り組みが広がっています。このような配慮がなされている主な理由として、適切な説明はどれか、次の中から選びなさい。 (2025年 愛知公立入試 類似)
1. 文化や習慣、言語が異なる多様な人々が、情報の障壁を感じることなく安心してサービスを利用できるようにするため
 2. 文字情報をすべて排除してアイコンのみに統一することで、看板の製作コストを削減し、メニューの価格を下げるため
 3. 特定の宗教を信仰する人々のみを優遇し、日本の伝統的な食文化を外国向けに完全に作り変えるため
 4. 日本国内のすべての看板を国際規格に合わせることで、日本語の教育を廃止し、公用語を英語に一化するため
- 問7 日本の社会の変化において、2000年から2020年にかけての統計によると、1世帯あたりの平均構成人員は2.70人から2.26人へと減少しています。また、夫婦と未婚の子供からなる「核家族世帯」の割合も58.3%から54.1%へと低下しています。このような状況の中で、全世帯に占める割合が増加している世帯の名称として最も適切なものを選択してください。 (2024年 和歌山公立入試 類似)
1. 単独世帯
 2. 三世帯世帯
 3. 二世帯住宅世帯
 4. 集団世帯
- 問8 近年、地方自治体などでAI (人工知能) を活用した新しい公共交通システムが導入されています。予約した利用者の位置情報をリアルタイムで集計し、AIが最短かつ無駄のない巡回ルートを算出する仕組みにおいて、このシステムの主な目的として最も適切なものはどれですか。 (2022年 広島公立入試 類似)
1. 需要に合わせて効率的に運行することで、コスト削減と利用者の利便性を両立させる
 2. 決まった路線を定刻通りに運行することで、利用者の待ち時間をゼロにする
 3. 車両の走行距離をえて延ばすことで、地域住民の目に触れる機会を増やす
 4. インターネットを利用できない高齢者を排除し、若年層の利用率を向上させる
- 問9 現代のグローバル化が進む経済において、生産や販売の拠点を海外の複数の国に配置し、国境を越えて世界規模で経営活動を展開する企業のことを何と呼びますか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
1. 多国籍企業
 2. 非政府組織 (NGO)
 3. 非営利組織 (NPO)
 4. 持株会社
- 問10 1948年に採択された世界人権宣言と、その後の国際的な人権保障の仕組みに関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 福島県公立入試 類似)
1. 世界人権宣言は各国を法的に拘束する力を持たなかったため、後に法的義務を課すための国際人権規約が作成された。
 2. 世界人権宣言は1948年に国際連盟において採択され、日本は当初からこの宣言を法的な義務として批准した。
 3. 世界人権宣言には当初から軍事的な制裁条項が含まれており、人権侵害を行う国に対して国際連合が即座に介入する根拠となった。
 4. 世界人権宣言の内容は特定の宗教観に基づいたものであったため、後に宗教的中立を保つための国際連合憲章が作成された。
- 問11 1999年に制定された、日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」の精神に基づき、男女が社会のあらゆる分野の活動に等しく参画する機会を確保し、共に責任を担う社会の実現を目指す法律を選びなさい。 (2022年 徳島公立入試 類似)
1. 男女共同参画社会基本法
 2. 男女雇用機会均等法
 3. 女性活躍推進法
 4. 教育基本法
- 問12 1948年に国際連合の総会で採択された、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」という一節から始まる文書の名称として正しいものを選択してください。 (2024年 岐阜公立入試 類似)
1. 世界人権宣言
 2. 国際人権規約
 3. 児童の権利に関する条約
 4. 日本国憲法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国際人権規約	世界人権宣言は、国際社会が達成すべき共通の目標や基準を示したのですが、宣言そのものに各国を縛る法的拘束力はありません。そのため、宣言の内容をより具体化し、参加国に人権保障の義務を課すために、1966年に条約としての性質を持つ国際人権規約が採択されました。
問2	答え 3 採決の前に十分な議論を尽くし、少数派の意見も可能な限り取り入れるよう努める	多数決の原理は、多数派が自分たちの都合だけで物事を決めてよいという「多数者の専制」を認めるものではありません。決定に至るまでのプロセスで「少数意見の尊重」を欠かさないことが、民主的な意思決定において極めて重要です。
問3	答え 1 情報リテラシー	ICTの発展により、私たちは誰でも簡単に情報を収集・発信できるようになりました。しかし、SNSでの個人情報の流出や誤情報の拡散といったトラブルも増加しています。こうした課題に対応し、情報の真偽を確かめ、ルールやマナーを守って正しく使いこなす力は、現代社会において不可欠な資質となっています。
問4	答え 1 言語や年齢を問わず、その施設がバリアフリーに対応していることを即座に理解してもらうため。	ピクトグラムは、文字による説明がなくても視覚的に情報を伝えることができる情報デザインです。障害のある人や高齢者など、すべての人が社会生活に参加する上での障壁を取り除く「バリアフリー」の考え方に基づき、誰もが安心して施設を利用できる環境を整えることを目的としています。
問5	答え 1 資料に示された人口の数値と居住面積の情報を組み合わせることなく、単位面積あたりの人口密度の変化を読み取る。	人口構成の推移グラフや人口ピラミッドからは、年齢ごとの人口数や割合、それに基づく将来の予測を読み取ることが可能です。しかし、人口密度を算出するためには「人口」だけでなく、その地域の「土地面積」のデータが不可欠です。たとえ詳細な人口統計であっても、面積に関する情報が資料に含まれていない限り、人口密度を導き出すことは物理的に不可能です。入試では、提示された資料のみで判断できることと、他のデータが必要なことを区別する力が問われます。
問6	答え 1 文化や習慣、言語が異なる多様な人々が、情報の障壁を感じることなく安心してサービスを利用できるようにするため	観光の場面では、言葉の壁や食習慣の違い（宗教上の理由やアレルギーなど）が大きな課題となります。多言語表記やピクトグラムを活用することで、日本語に不慣れな人や特定の配慮が必要な人が、安全かつ快適に情報を得られるようになります。これはユニバーサルデザインの「誰にでも分かりやすく情報を提示する」という原則に基づいています。
問7	答え 1 単独世帯	高齢化の進展による一人暮らしの高齢者の増加や、晩婚化・非婚化といったライフスタイルの変化により、一人で暮らす「単独世帯」が増加しています。これに伴い、かつて日本の標準的な家族形態とされた核家族世帯の割合は低下し、1世帯あたりの平均構成人員も減少を続けています。これは日本の少子高齢社会における顕著な特徴の一つです。
問8	答え 1 需要に合わせて効率的に運行することで、コスト削減と利用者の利便性を両立させる	現代社会において、人口減少が進む地域では従来の定時・定路線バスの維持が困難になっています。そこでAIによる需要予測やデータ分析を活用し、利用者が予約したときだけ最適なルートで運行する「デマンド型交通」などが導入されています。これにより、乗客がいない状態での空車走行という無駄を省き、経営の効率化（コスト削減）を図りながら、利用者のニーズに柔軟に応えることが可能になります。
問9	答え 1 多国籍企業	交通や通信網の発達、自由貿易の進展に伴い、企業はより効率的な生産や販路の拡大を求めて海外へ進出するようになりました。このように国籍にとらわれず、地球規模で最適な場所を選んで活動する形態を指します。非政府組織（NGO）は営利を目的としない市民団体であり、企業の活動とは区別されます。
問10	答え 1 世界人権宣言は各国を法的に拘束する力を持たなかったため、後に法的義務を課すための国際人権規約が作成された。	世界人権宣言はあくまで「宣言」であり、加盟国に対して法的な強制力を持つものではありませんでした。そのため、この宣言の内容をより具体化し、締約国に人権を守る法的義務を負わせることを目的として、1966年に「国際人権規約」が採択されました。日本もこの国際人権規約を批准しています。
問11	答え 1 男女共同参画社会基本法	1999年（平成11年）に制定されたこの法律は、家庭、職場、地域社会などのあらゆる場面において、男女が互いに人権を尊重し、対等な構成員として責任を分かち合うことを基本理念としています。職場における差別の禁止を主な目的とする男女雇用機会均等法に対し、本法は社会全体での役割分担のあり方を見直すことを目指しているのが特徴です。
問12	答え 1 世界人権宣言	第二次世界大戦における悲惨な経験への反省から、人権の保障を国際的に確実なものにするために採択されました。1948年の国際連合総会にて採択され、個人の自由と権利を保障する国際社会の基本原則となっています。後の「国際人権規約」など、様々な人権に関する条約の土台となりました。